



平成 17 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年4月19日

上場会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 宗市
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 吉川 銑作 TEL (052)859-0034
中間決算取締役会開催日 平成17年4月19日 中間配当制度の有無 (有)・無
中間配当支払開始日 平成17年5月26日 単元株制度採用の有無 有・(無)

1. 17年2月中間期の業績(平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	12,676	(17.5)	999	(17.6)	1,024	(18.2)
16年2月中間期	10,785	(6.3)	849	(△4.4)	866	(△2.7)
16年8月期	24,119	(6.3)	1,990	(△6.6)	2,037	(△5.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	599	(22.1)	11,438	35
16年2月中間期	491	(4.9)	20,416	30
16年8月期	1,159	(△7.0)	43,973	39

(注) ①期中平均株式数 17年2月中間期 52,436株 16年2月中間期 24,051.97株 16年8月期 25,124株
②会計処理の方法の変更 有・(無)
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年2月中間期	3,000	00	—	—
16年2月中間期	5,500	00	—	—
16年8月期	—	—	12,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	19,467	6,410	32.9	122,262	01
16年2月中間期	17,888	5,514	30.8	210,813	60
16年8月期	18,179	6,043	33.2	228,453	49

(注) ①期末発行済株式数 17年2月中間期 52,436株 16年2月中間期 26,158株 16年8月期 26,218株
②期末自己株式数 17年2月中間期 0株 16年2月中間期 0株 16年8月期 0株

2. 17年8月期の業績予想(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	25,999	2,226	1,268	1,500	00
				4,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,535円01銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)の計算は、普通株式に係る予想当期純利益を添付資料50ページに記載されている株式分割後の普通株式の発行済株式数で除して計算しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料11ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	4,665,954		4,293,157		4,655,150		
2 完成工事未収入金	23,406		130,427		19,211		
3 販売用不動産 ※2	520,740		1,295,821		708,838		
4 開発事業支出金 ※2	8,480,410		9,488,694		8,609,551		
5 未成工事支出金	1,082,229		924,317		901,679		
6 材料貯蔵品	2,753		7,526		3,662		
7 短期貸付金	150,273		281		—		
8 繰延税金資産	93,567		97,662		98,298		
9 その他	338,863		437,123		577,643		
10 貸倒引当金	△213		△172		△138		
流動資産合計		15,357,987	85.9	16,674,841	85.7	15,573,897	85.7
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物	246,397		247,668		251,259		
(2) 土地	398,090		418,152		418,152		
(3) その他	173,782		164,809		163,708		
計	818,270		830,630	4.2	833,120	4.6	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	18,705		35,976		18,733		
(2) その他	7,139		7,314		7,325		
計	25,845		43,291	0.2	26,059	0.1	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	42,790		51,266		42,800		
(2) 関係会社株式	1,415,151		1,515,151		1,415,151		
(3) 長期貸付金	1,797		1,515		1,634		
(4) 繰延税金資産	49,206		47,020		46,457		
(5) その他	190,775		308,147		253,895		
(6) 貸倒引当金	△13,313		△3,913		△13,213		
計	1,686,408		1,919,188	9.4	1,746,725	9.6	
固定資産合計		2,530,523	14.1	2,793,110	14.3	2,605,905	14.3
資産合計		17,888,511	100.0	19,467,952	100.0	18,179,802	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 工事未払金	1,662,079		2,210,331		2,228,723	
2 短期借入金 ※2	3,819,900		4,574,000		3,410,600	
3 1年内返済予定 長期借入金	202,000		200,000		200,000	
4 1年以内償還予定 社債	—		400,000		100,000	
5 未払法人税等	366,204		444,815		418,249	
6 未成工事受入金	3,136,496		2,654,478		2,530,534	
7 預り金	692,784		685,304		858,826	
8 賞与引当金	23,191		39,592		46,173	
9 完成工事補償引当金	11,888		13,603		12,392	
10 その他 ※4	188,098		185,553		190,818	
流動負債合計	10,102,644	56.5	11,407,677	58.6	9,996,317	55.0
II 固定負債						
1 社債	1,000,000		500,000		900,000	
2 長期借入金	1,100,000		900,000		1,000,000	
3 退職給付引当金	10,303		4,608		8,441	
4 役員退職慰労引当金	86,649		98,476		92,286	
5 その他	74,451		146,259		138,864	
固定負債合計	2,271,404	12.7	1,649,343	8.5	2,139,591	11.8
負債合計	12,374,048	69.2	13,057,021	67.1	12,135,909	66.8
(資本の部)						
I 資本金	1,458,347	8.2	1,460,972	7.5	1,460,972	8.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金	624,295	3.5	626,920	3.2	626,920	3.4
資本剰余金合計	624,295	3.5	626,920	3.2	626,920	3.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金	109,802	0.6	109,802	0.6	109,802	
2 任意積立金	2,710,000	15.1	3,410,000	17.5	2,710,000	
3 中間(当期)未処分 利益	610,868	3.4	797,000	4.1	1,135,044	
利益剰余金合計	3,430,670	19.1	4,316,802	22.2	3,954,846	21.8
IV その他有価証券 評価差額金	1,148	0.0	6,236	0.0	1,154	0.0
資本合計	5,514,462	30.8	6,410,930	32.9	6,043,893	33.2
負債及び資本合計	17,888,511	100.0	19,467,952	100.0	18,179,802	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高						
1 完成工事高	5,506,467		6,717,401		12,392,576	
2 開発事業売上高	5,279,105		5,959,198		11,726,481	
売上高合計		10,785,572	100.0		12,676,600	100.0
売上原価						
1 完成工事原価	3,864,457		5,065,025		8,930,022	
2 開発事業売上原価	5,013,454		5,415,585		10,933,298	
売上原価合計		8,877,911	82.3		10,480,610	82.7
売上総利益						
1 完成工事総利益	1,642,010		1,652,376		3,462,553	
2 開発事業総利益	265,651		543,613		793,182	
売上総利益計		1,907,661	17.7		2,195,989	17.3
販売費及び一般管理費		1,057,676	9.8		1,196,204	9.4
営業利益		849,985	7.9		999,785	7.9
営業外収益	2	86,828	0.8		86,766	0.7
営業外費用	3	70,091	0.7		62,478	0.5
経常利益		866,722	8.0		1,024,073	8.1
特別利益		1,659	0.0			0.0
特別損失	4	911	0.0		7,484	0.1
税引前中間 (当期)純利益		867,470	8.0		1,016,588	8.0
法人税、住民税 及び事業税		349,323			420,120	
法人税等調整額		27,094	3.4		3,312	3.3
中間(当期)純利益		376,418	3.6		416,807	3.3
前期繰越利益		491,052	4.6		599,781	4.7
中間配当額		119,816			197,218	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						143,869
中間(当期) 未処分利益		610,868			797,000	1,135,044

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全額資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全額資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得の建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年2月6日付一般募集及び平成16年2月25日付第三者割当による新株式の発行は、引受証券会社から引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,880千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が9,880千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 199,192千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>99,833千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,473,691千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,573,524千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,516,900千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,375,100千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>巨勢雄(株)</td> <td>863,000千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	99,833千円	開発事業支出金	5,473,691千円	計	5,573,524千円	短期借入金	3,516,900千円	巨勢雄(株)	863,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 257,309千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>343,074千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,784,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,127,966千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,176,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 3,183,945千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する金融機関融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム(株)</td> <td>392,100千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄(株)</td> <td>490,000千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	販売用不動産	343,074千円	開発事業支出金	5,784,892千円	計	6,127,966千円	短期借入金	4,176,000千円	サンヨーベストホーム(株)	392,100千円	巨勢雄(株)	490,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 229,268千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>132,658千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>4,719,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,851,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,190,600千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,201,011千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム(株)</td> <td>425,300千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄(株)</td> <td>280,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	132,658千円	開発事業支出金	4,719,222千円	計	4,851,880千円	短期借入金	3,190,600千円	サンヨーベストホーム(株)	425,300千円	巨勢雄(株)	280,000千円
販売用不動産	99,833千円																																			
開発事業支出金	5,473,691千円																																			
計	5,573,524千円																																			
短期借入金	3,516,900千円																																			
巨勢雄(株)	863,000千円																																			
販売用不動産	343,074千円																																			
開発事業支出金	5,784,892千円																																			
計	6,127,966千円																																			
短期借入金	4,176,000千円																																			
サンヨーベストホーム(株)	392,100千円																																			
巨勢雄(株)	490,000千円																																			
販売用不動産	132,658千円																																			
開発事業支出金	4,719,222千円																																			
計	4,851,880千円																																			
短期借入金	3,190,600千円																																			
サンヨーベストホーム(株)	425,300千円																																			
巨勢雄(株)	280,000千円																																			

(注) 2 (1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,299千円</p> <p>無形固定資産 3,012千円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,035千円</p> <p>受取代願手数料 15,338千円</p> <p>不動産取得税 31,410千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 16,052千円</p> <p>受取解約手数料 8,441千円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 47,215千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却損 173千円</p> <p>固定資産除却損 737千円</p> <p>5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間には、著しい相違があり ます。 なお、当中間会計期間末に至 る1年間の売上高は、次のとお りであります。</p> <p>前事業年度 の下期 12,549,130千円</p> <p>当中間 会計期間 10,785,572千円</p> <hr/> <p>合計 23,334,702千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,170千円</p> <p>無形固定資産 4,781千円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 351千円</p> <p>受取代願手数料 17,947千円</p> <p>不動産取得税 25,380千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 18,112千円</p> <p>受取解約手数料 10,840千円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 52,048千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 184千円</p> <p>ゴルフ会員権 7,300千円</p> <p>償却額</p> <p>5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間には、著しい相違があり ます。 なお、当中間会計期間末に至 る1年間の売上高は、次のとお りであります。</p> <p>前事業年度 の下期 13,333,485千円</p> <p>当中間 会計期間 12,676,600千円</p> <hr/> <p>合計 26,010,085千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 61,865千円</p> <p>無形固定資産 6,317千円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,299千円</p> <p>受取代願手数料 28,643千円</p> <p>不動産取得税 58,486千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 33,832千円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 104,402千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却損 184千円</p> <p>固定資産除却損 855千円</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,851</td> <td>49,556</td> <td>9,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,851</td> <td>49,556</td> <td>9,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,978千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,294千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,357千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	58,851	49,556	9,294	合計	58,851	49,556	9,294	1年以内	7,315千円	1年超	1,978千円	計	9,294千円	支払リース料	5,357千円	減価償却費相当額	5,357千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,956</td> <td>17,737</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,956</td> <td>17,737</td> <td>2,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,675千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,956	17,737	2,219	合計	19,956	17,737	2,219	1年以内	2,109千円	1年超	109千円	計	2,219千円	支払リース料	2,675千円	減価償却費相当額	2,675千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,854</td> <td>31,818</td> <td>5,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,854</td> <td>31,818</td> <td>5,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,670千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	36,854	31,818	5,036	合計	36,854	31,818	5,036	1年以内	4,437千円	1年超	599千円	計	5,036千円	支払リース料	9,670千円	減価償却費相当額	9,670千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	58,851	49,556	9,294																																																																	
合計	58,851	49,556	9,294																																																																	
1年以内	7,315千円																																																																			
1年超	1,978千円																																																																			
計	9,294千円																																																																			
支払リース料	5,357千円																																																																			
減価償却費相当額	5,357千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	19,956	17,737	2,219																																																																	
合計	19,956	17,737	2,219																																																																	
1年以内	2,109千円																																																																			
1年超	109千円																																																																			
計	2,219千円																																																																			
支払リース料	2,675千円																																																																			
減価償却費相当額	2,675千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	36,854	31,818	5,036																																																																	
合計	36,854	31,818	5,036																																																																	
1年以内	4,437千円																																																																			
1年超	599千円																																																																			
計	5,036千円																																																																			
支払リース料	9,670千円																																																																			
減価償却費相当額	9,670千円																																																																			

有価証券

前中間会計期間末(平成16年2月29日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年2月28日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成16年8月31日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	210,813円60銭	122,262円01銭	228,453円49銭
1株当たり中間 (当期)純利益	20,416円30銭	11,438円35銭	43,973円39銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	20,375円37銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。 当社は、平成15年10月20 日付で普通株式1株に対し 普通株式2株の割合で株式 分割を行いました。 前期首に当該株式分割が 行われたと仮定した場合に おける(1株当たり情報)前 期の各数値は以下のとおり であります。 1株当たり純資産 170,833円30銭 1株当たり当期純利益 50,032円69銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 49,834円63銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	491,052	599,781	1,159,097
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			54,300
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	491,052	599,781	1,104,797
普通株式の期中平均株式数(株)	24,051.97	52,436	25,124
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株) 新株予約権		48	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)

当社は、平成16年10月20日付で普通株式 1株に対し普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
1株当たり純資産額	105,406円80銭	1株当たり純資産額	114,226円75銭
1株当たり中間純利益	10,208円15銭	1株当たり当期純利益	21,986円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10,187円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																
	<p>当社は、平成17年 2月 3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年 4月20日付をもって平成17年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式52,436株</p> <p>3 配当起算日 平成17年 3月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成16年 7月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成16年10月20日付をもって平成16年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式26,218株</p> <p>3 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>61,131円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>5,719円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		1株当たり純資産額	61,131円01銭	1株当たり中間純利益	5,719円18銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第15期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>114,226円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>21,986円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	第15期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		1株当たり純資産額	114,226円75銭	1株当たり当期純利益	21,986円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
1株当たり純資産額	61,131円01銭																	
1株当たり中間純利益	5,719円18銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益																		
第15期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																		
1株当たり純資産額	114,226円75銭																	
1株当たり当期純利益	21,986円70銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																		

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)
平成16年10月20日	株式分割(1 : 2)	26,218

(1株当たり配当金の内訳)

	前中間会計期間 平成16年2月中間期 (中間配当)	当中間会計期間 平成17年2月中間期 (中間配当)	前事業年度 平成16年8月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	5,500 00	3,000 00	12,500 00
普通配当	5,500 00	3,000 00	11,500 00
記念配当			1,000 00

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年2月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	当中間会計期間 平成17年8月期	前事業年度 平成16年8月期	
	中間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	11,438 35	10,208 15	21,986 70
1株当たり配当金	3,000 00	2,750 00	6,250 00
1株当たり株主資本	122,262 01	105,406 80	114,226 75

(注) 平成17年2月中間期に株式分割を実施
効力発生日 平成16年10月20日に1 : 2の株式分割